

# 市立幼稚園再編の方針案に対する パブリックコメントの実施について

教育総務課

## 1 目的

本市の幼児教育水準の向上を図るため定めるもの。幼児教育の背景や現状、市立幼稚園の果たすべき役割を踏まえた再編について、市民の意見を参考とするため、方針案に対するパブリックコメントを実施します。

## 2 募集期間

平成29年2月20日（月）～平成29年3月21日（火）

## 3 閲覧場所

- ・ 市政情報室（市役所本館1階）
- ・ 教育委員会教育総務課（白山浦庁舎5号棟2階）
- ・ 各区役所
- ・ 各出張所
- ・ 各区教育支援センター
- ・ 各地域子育て支援センター
- ・ 各市立幼稚園
- ・ 中央公民館
- ・ ほんぽーと（中央図書館）

## 4 提出方法

- ・ 郵送                   〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1  
新潟市教育委員会 教育総務課 宛
- ・ ファックス           025-230-0401
- ・ 電子メール           somu.ed@city.niigata.lg.jp
- ・ 直接持参           上記の閲覧場所と同じ

## 5 提出された意見の取り扱い

- ・ この手続きにより収集した個人情報については、「新潟市個人情報保護条例」に基づき取り扱います。
- ・ 意見に対する個別の回答は行いません。
- ・ 提出された意見は、取りまとめ、市の考え方と合わせてホームページ等で公表します。

# 市立幼稚園の今後の方向性

～果たすべき役割と再編の方針～

新潟市の幼児教育水準の更なる向上を目指し、今、幼児教育がおかれている現状や市立幼稚園の果たすべき役割をふまえて、市立幼稚園の再編に取り組みます。

## 幼児教育の背景と市立幼稚園の現状

### 今、幼児教育は

国においては、幼児教育無償化に向けた段階的な取組や幼児教育の質の向上のための事業が実施されるなど、幼児教育が重要視されています。

本市においては、新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」に基づき、福祉と教育のそれぞれの分野で「新すこやか未来アクションプラン」と「新潟市教育ビジョン第3期実施計画」を策定し施策を着実に実行する中で、**幼児期の教育・保育の充実と幼保小連携の推進**に取り組んでいます。

### しかし、本市の現状では課題も

#### 少子化が進んでいます。

本市の幼児（3～5歳児）の人口推移（9月30日時点の住民基本台帳による）

	平成18年	→	平成22年	→	平成27年
	20,819人		19,811人		19,527人

#### 子ども・子育てのニーズが変わっています。

本市の幼稚園と保育園・認定こども園への入園状況

	平成18年	→	平成22年	→	平成27年
幼稚園	7,579人		6,933人		6,251人
保育園等	12,430人		12,165人		13,047人

#### 市立幼稚園の充足率（定員に対する入園者の割合）が下がっています。

	平成18年	→	平成22年	→	平成27年
入園者	914人		881人		724人
定員	1,275人		1,105人		1,105人
充足率	71.7%		79.7%		65.5%

#### 市立幼稚園における所在地の偏りがあります。

東区…1園 中央区…1園 秋葉区…7園 西区…1園 西蒲区…1園

### そこで、市立幼稚園は

## 市立幼稚園のこれから

本市幼児教育の更なる水準向上を目指して、再編によって機能強化を図り、求められる役割を積極的に果たしていきます。

### 求められる役割

- ① 幼児教育研究の推進
  - ・新幼稚園教育要領を踏まえた先進的実践
  - ・人材育成のための研修、公私立保育園や私立幼稚園、認定こども園への助言等、幼児教育のセンター的機能
  - ・特別な配慮を要する幼児への積極的な対応
  - ・研究や実践のマルチメディアな発信
- ② 幼保小連携の推進
  - ・幼保小接続カリキュラムを編成、実践するモデル園
- ③ 幼児教育の機会均等を保つための補完機能
  - ・幼児教育に対するバランスのとれた需要と供給を実現

### 再編の必要性

市立幼稚園の現状や幼児教育の課題、求められる役割などを踏まえ、再編についての方針を策定します。

## 市立幼稚園の再編の方針

### ○再編の方針・目指す幼稚園の姿

- ・国が目指す幼児教育を先進的に実践するとともに、研究を推進する園としてその成果を広め、本市の幼児教育の水準向上に資する幼稚園となります。
- ・他の幼児教育施設のセンター的役割を担う幼稚園となります。

市立幼稚園は今後、将来に向けた持続可能な市の財政運営も考慮しつつ、求められる機能を強化するため、園数削減を念頭に再編を進め、その取り組むべき教育内容の重点的な「選択」と現在の施設や人材等の教育環境の効果的な「集中」を図っていきます。

### ○再編の観点

- ① 市立幼稚園に求められる役割
- ② その他の観点
  - ・研究を推進するための適正規模
  - ・施設の状況
  - ・閉園による影響
  - 等

### ○再編の進め方

中之口幼稚園を除く10園について、上記の観点を総合的に検討しながら、10年程度をかけて半数程度に再編を進めていきます。

※中之口幼稚園は、地域の保育ニーズをふまえて、今後の在り方について地域の中で協議を重ねた結果、平成30年度から保育所型認定こども園へ移行することになりました。

# 市立幼稚園の今後の方向性

～果たすべき役割と再編の方針～

新潟市の幼児教育水準の更なる向上を目指し、今、幼児教育がおかれている現状や市立幼稚園の果たすべき役割をふまえて、市立幼稚園の再編に取り組みます。

## 幼児教育の背景と市立幼稚園の現状

### 今、幼児教育は

国においては、幼児教育無償化に向けた段階的な取組や幼児教育の質の向上のための事業が実施されるなど、幼児教育が重要視されています。

本市においては、新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」に基づき、福祉と教育のそれぞれの分野で「新すこやか未来アクションプラン」と「新潟市教育ビジョン第3期実施計画」を策定し施策を着実に実行する中で、**幼児期の教育・保育の充実と幼保小連携の推進**に取り組んでいます。

### しかし、本市の現状では課題も

#### 少子化が進んでいます。

本市の幼児（3～5歳児）の人口推移（9月30日時点の住民基本台帳による）

	平成18年	→	平成22年	→	平成27年
	20,819人		19,811人		19,527人

#### 子ども・子育てのニーズが変わっています。

本市の幼稚園と保育園・認定こども園への入園状況

	平成18年	→	平成22年	→	平成27年
幼稚園	7,579人		6,933人		6,251人
保育園等	12,430人		12,165人		13,047人

#### 市立幼稚園の充足率（定員に対する入園者の割合）が下がっています。

	平成18年	→	平成22年	→	平成27年
入園者	914人		881人		724人
定員	1,275人		1,105人		1,105人
充足率	71.7%		79.7%		65.5%

#### 市立幼稚園における所在地の偏りがあります。

東区…1園 中央区…1園 秋葉区…7園 西区…1園 西蒲区…1園

### そこで、市立幼稚園は

## 市立幼稚園のこれから

本市幼児教育の更なる水準向上を目指して、再編によって機能強化を図り、求められる役割を積極的に果たしていきます。

### 求められる役割

#### ①幼児教育研究の推進

- ・新幼稚園教育要領を踏まえた先進的実践
- ・人材育成のための研修、公私立保育園や私立幼稚園、認定こども園への助言等、幼児教育のセンター的機能
- ・特別な配慮を要する幼児への積極的な対応
- ・研究や実践のマルチメディアな発信

#### ②幼保小連携の推進

- ・幼保小接続カリキュラムを編成、実践するモデル園

#### ③幼児教育の機会均等を保つための補完機能

- ・幼児教育に対するバランスのとれた需要と供給を実現

### 再編の必要性

市立幼稚園の現状や幼児教育の課題、求められる役割などを踏まえ、再編についての方針を策定します。

## 市立幼稚園の再編の方針

### ○再編の方針・目指す幼稚園の姿

- ・国が目指す幼児教育を先進的に実践するとともに、研究を推進する園としてその成果を広め、本市の幼児教育の水準向上に資する幼稚園となります。
- ・他の幼児教育施設のセンター的役割を担う幼稚園となります。

市立幼稚園は今後、将来に向けた持続可能な市の財政運営も考慮しつつ、求められる機能を強化するため、園数削減を念頭に再編を進め、その取り組むべき教育内容の重点的な「選択」と現在の施設や人材等の教育環境の効果的な「集中」を図っていきます。

### ○再編の観点

#### ①市立幼稚園に求められる役割

#### ②その他の観点

- ・研究を推進するための適正規模
- ・施設の状況
- ・閉園による影響
- 等

### ○再編の進め方

中之口幼稚園を除く10園について、上記の観点を総合的に検討しながら、10年程度をかけて半数程度に再編を進めていきます。

※中之口幼稚園は、地域の保育ニーズをふまえて、今後の在り方について地域の中で協議を重ねた結果、平成30年度から保育所型認定こども園へ移行することになりました。

市立幼稚園の今後の方向性 ～果たすべき役割と再編の方針～ (案) に対する意見書

ふりがな	
氏名 (必須)	
住所 (必須)	〒 ー
連絡先 (必須) 〔いずれかを ご記入ください〕	・電話番号 ( ) ・ファックス番号 ( ) ・メールアドレス ( )
市内にお住まいでない方 (区分)	市内にお住まいでない方は、該当する区分をご選択ください (必須) <input type="checkbox"/> 市内在勤 (名称 ) (所在地 ) <input type="checkbox"/> 市内在学 (名称 ) (所在地 ) <input type="checkbox"/> 利害関係者 (利害関係 : )
意見か所	意見内容 (必須)
【ページ・行番号などをご記入ください】	【具体的に修正文の形で、修正の理由もご記入ください】

※上記フォーム以外の形式においても、必須事項が記載されていれば意見書として提出可能です。

※お電話でのご意見は原則としてお受けできません。

●提出期限 平成29年3月21日 (火曜) 必着

●提出方法

- ・郵送 〒951-8550 (住所不要) 新潟市教育委員会 教育総務課企画室
- ・ファックス 025-230-0401 (この用紙をそのままご利用いただけます。)
- ・電子メール somu.ed@city.niigata.lg.jp (この用紙を添付するか、必須事項をご記入ください。)
- ・直接持参 新潟市教育委員会 教育総務課企画室 (市役所白山浦庁舎5号棟2階)、  
市政情報室 (市役所本館1階)、各区役所地域課、各出張所、各区教育支援センター、  
各地域子育て支援センター、各市立幼稚園、中央公民館、ほんぼーと (中央図書館)

**裏面もご確認ください。**

## 市民からのご意見の募集

### ■以下の場所で資料の配布・閲覧を行っています。

- ◇本市ホームページ ([http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/shimin/public/publiccomment/kyoikuiinkai/kyoikusomu/yochien\\_ikenbosyu.html](http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/shimin/public/publiccomment/kyoikuiinkai/kyoikusomu/yochien_ikenbosyu.html))
- ◇新潟市教育委員会 教育総務課企画室（市役所白山浦庁舎5号棟2階）
- ◇市政情報室（市役所本館1階）
- ◇各区役所（設置場所は各区役所地域課にお問い合わせください。）
- ◇各出張所
- ◇各区教育支援センター
- ◇各地域子育て支援センター
- ◇各市立幼稚園
- ◇中央公民館
- ◇ほんぽーと（中央図書館）

### ■ご意見の募集期間

平成29年2月20日（月曜）から平成29年3月21日（火曜）まで

### ■ご提出方法

- ・意見書に住所・氏名（法人その他の団体にあつては、所在地・名称・代表者の氏名）、連絡先（電話番号、ファックス番号、メールアドレス等）を必ず明記してください。
- ・締切日までに到着しなかった場合は、無効とさせていただきます。
- ・郵送、ファックス、電子メール、直接持参によりご提出ください。（電話でのご意見はお受けできません）

- ◇郵便 〒951-8550（住所不要）新潟市教育委員会 教育総務課企画室
- ◇ファックス 025-230-0401 新潟市教育委員会 教育総務課企画室
- ◇電子メール 教育総務課企画室 メールアドレス somu.ed@city.niigata.lg.jp
- ◇直接持参
  - 新潟市教育委員会 教育総務課企画室（市役所白山浦庁舎5号棟2階）
  - 市政情報室（市役所本館1階）
  - 各区役所地域課
  - 各出張所
  - 各区教育支援センター
  - 各地域子育て支援センター
  - 各市立幼稚園
  - 中央公民館
  - ほんぽーと（中央図書館）

### ■ご提出いただいたご意見の取り扱い

- ・この手続により収集した個人情報については、「新潟市個人情報保護条例」に基づき適切に取り扱います。
- ・提出されたご意見は、その概要等を公表します。

### ■お問い合わせ

新潟市教育委員会 教育総務課企画室（市役所白山浦庁舎5号棟2階）  
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1  
電話：025-226-3178  
FAX：025-230-0401  
電子メール：somu.ed@city.niigata.lg.jp